

令和4年度

野々市市公営企業会計決算書

水道事業  
公共下水道事業

野々市市

## 目 次

### <水道事業会計>

#### 1 決 算 書

決 算 報 告 書	4
損 益 計 算 書	5
剩 余 金 計 算 書	7
剩 余 金 処 分 計 算 書	8
貸 借 対 照 表	9
財 務 諸 表 に 関 す る 注 記	12

#### 2 決算附属書類

事 業 報 告 書	15
キヤッショ・フロー計算書	20
収 益 費 用 明 細 書	22
資 本 的 収 支 明 細 書	25
固 定 資 産 明 細 書	26
企 業 債 明 細 書	27
整 備 濟 箇 所 図	28

### <公共水道事業会計>

#### 1 決 算 書

決 算 報 告 書	30
損 益 計 算 書	31
欠 損 金 計 算 書	33
欠 損 金 处 理 計 算 書	34
貸 借 対 照 表	35
財 務 諸 表 に 関 す る 注 記	38

#### 2 決算附属書類

事 業 報 告 書	41
キヤッショ・フロー計算書	45
収 益 費 用 明 細 書	46
資 本 的 収 支 明 細 書	48
固 定 資 産 明 細 書	49
企 業 債 明 細 書	50
整 備 区 域 図	54

# 水道事業会計

## 令和4年度 野々市市

## (1) 収益的収入及び支出

## 取 入

区分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	926,000,000	0	0
第1項 営業収益	747,469,000	0	0
第2項 営業外収益	178,530,000	0	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

## 支 出

区分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 上 る 支 出 額	小 計
第1款 水道事業費用	832,000,000	0	0	0	0	832,000,000
第1項 営業費用	793,812,000	0	0	0	0	793,812,000
第2項 営業外費用	36,488,000	0	0	0	0	36,488,000
第3項 特別損失	700,000	0	0	0	0	700,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

## (2) 資本的収入及び支出

## 取 入

区分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	258,000,000	0	258,000,000	7,605,900
第1項 企業債	88,600,000	0	88,600,000	0
第2項 工事負担金	157,139,000	0	157,139,000	7,605,900
第3項 他会計負担金	12,261,000	0	12,261,000	0

## 支 出

区分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 由 る 繰 越 額
第1款 資本的支出	620,000,000	0	0	620,000,000	112,272,600
第1項 建設改良費	524,502,000	0	0	524,502,000	112,272,600
第2項 企業債償還金	95,498,000	0	0	95,498,000	0

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額415,654,423円は、過年度分損益勘定留保資金378,068,267円、

当年度分消費税及び地方消費税の収支調整額37,586,156円で補填した。

## 水道事業決算報告書

税込

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
926,000,000	925,389,159	△ 610,841	
747,469,000	757,298,426	9,829,426	うち、仮受消費税及び地方消費税68,619,587円
178,530,000	168,090,733	△ 10,439,267	うち、仮受消費税及び地方消費税188,790円
1,000	0	△ 1,000	

(単位：円)

地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
0	832,000,000	754,581,911	0	77,418,089	
0	793,812,000	738,763,344	0	55,048,656	うち、仮払消費税及び地方消費税26,013,835円
0	36,488,000	15,655,706	0	20,832,294	
0	700,000	162,861	0	537,139	うち、仮払消費税及び地方消費税14,801円
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(単位：円)

繼 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	265,605,900	234,813,500	△ 30,792,400	
0	88,600,000	88,600,000	0	
0	164,744,900	133,952,500	△ 30,792,400	うち、仮受消費税及び地方消費税12,177,497円
0	12,261,000	12,261,000	0	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		
732,272,600	650,467,923	18,579,000	0	18,579,000	63,225,677
636,774,600	554,970,415	18,579,000	0	18,579,000	63,225,185
95,498,000	95,497,508	0	0	0	492

# 令和4年度 野々市市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

税抜き

単位：円

## 1 営業収益

(1) 給水収益	672,130,047
(2) 受託工事収益	5,338,381
(3) その他営業収益	11,210,411
	<hr/>

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	171,933,269
(2) 配水及び給水費	92,737,102
(3) 受託工事費	3,709,000
(4) 総係費	58,552,050
(5) 減価償却費	360,440,179
(6) 資産減耗費	25,377,909
	<hr/>
営業損失	24,070,670

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	459,640
(2) 他会計負担金	98,560
(3) 長期前受金戻入	164,469,240
(4) 雜収益	2,707,194
(5) 他会計補助金	260,000
	<hr/>

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,991,064
(2) 雜支出	237,693
	<hr/>
経常利益	132,695,207

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	0	0
--------------	---	---

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	148,060	148,060	△ 148,060
--------------	---------	---------	-----------

當年度純利益	132,547,147
前年度繰越利益剩餘金	41,261,364
當年度未処分利益剩餘金	173,808,511

## 令和4年度 野々市市水道事業剩余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

資本金	資本金	資本剩余金						
		国・県 補助金	工 事 負担金	受贈財産 評 価 額	そ の 他 資本剩余金	資 本 剩余金合計		
		前年度末残高	4,154,587,826	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925
前年度処分額		0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額		0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て		0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立て		0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立		0	0	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ		0	0	0	0	0	0	0
処分後残高		4,154,587,826	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925	0
当年度変動額		0	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ		0	0	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ		0	0	0	0	0	0	0
その他未処分利益剩余金変動額		0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益		0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高		4,154,587,826	13,500,000	0	15,272,925	0	28,772,925	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位:円)

剩余金					資本合計	
利益剩余金						
減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積 立 金	未処分 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計		
179,000,000	100,000,000	391,000,000	191,261,364	861,261,364	5,044,622,115	
0	0	150,000,000	△ 150,000,000	0	0	
0	0	150,000,000	△ 150,000,000	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	150,000,000	△ 150,000,000	0	0	
0	0	0	0	0	0	
179,000,000	100,000,000	541,000,000	(繰越利益剩余金) 41,261,364	861,261,364	5,044,622,115	
0	0	0	132,547,147	132,547,147	132,547,147	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
179,000,000	100,000,000	541,000,000	(当年度未処分利益剩余金) 173,808,511	993,808,511	5,177,169,262	

令和4年度 野々市市水道事業剩余金処分計算書 (案)

(単位 : 円)

	資本金	資本剩余金	未処分利益剩余金
当年度末残高	4,154,587,826	28,772,925	173,808,511
議会の議決による処分額	0	0	△ 130,000,000
減債積立金の積立て	0	0	0
利益積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 130,000,000
自己資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	4,154,587,826	28,772,925	(繰越利益剩余金) 43,808,511

# 令和4年度 野々市市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位：円

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア 土地	253,624,203
イ 建物	262,627,443
同 減価償却累計額	<u>△ 144,399,812</u>
ウ 構築物	14,061,550,876
同 減価償却累計額	<u>△ 6,749,014,848</u>
エ 機械及び装置	936,353,834
同 減価償却累計額	<u>△ 521,678,512</u>
オ 車両運搬具	19,637,064
同 減価償却累計額	<u>△ 18,293,165</u>
カ 工具器具及び備品	17,996,910
同 減価償却累計額	<u>△ 6,884,566</u>
キ リース資産	0
同 減価償却累計額	<u>0</u>
ク 建設仮勘定	<u>0</u>
有形固定資産合計	<u>8,111,519,427</u>
固定資産合計	8,111,519,427

### 2 流動資産

#### (1) 現金・預金

1,594,313,002

#### (2) 未収金

67,648,765

#### 同 貸倒引当金

△ 4,051,817

63,596,948

#### (3) 有価証券

100,000,000

#### (4) 貯蔵品

1,607,555

#### (5) 前払費用

274,400

#### 流動資産合計

1,759,791,905

#### 資産合計

9,871,311,332

単位：円

**負債の部**

3 固定負債

(1) 企業債	926,279,332
(2) リース債務	0
固定負債合計	926,279,332

4 流動負債

(1) 企業債	93,261,099
(2) リース債務	0
(3) 未払金	93,940,778
(4) 前受金	451,500
(5) 引当金	5,264,291
(6) その他流動負債	<u>3,156,256</u>

流動負債合計 196,073,924

5 繰延収益

(1) 長期前受金	7,255,685,548
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,683,896,734</u>
繰延収益合計	<u>3,571,788,814</u>
負債合計	<u>4,694,142,070</u>

単位：円

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア 固有資本金	3,281,006
イ 繰入資本金	8,250,000
ウ 組入資本金	<u>4,143,056,820</u>
自己資本金合計	<u>4,154,587,826</u>
資本金合計	4,154,587,826

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国・県補助金	13,500,000
イ 受贈財産評価額	<u>15,272,925</u>
資本剰余金合計	28,772,925
(2) 利益剰余金	
ア 減債積立金	179,000,000
イ 利益積立金	100,000,000
ウ 建設改良積立金	541,000,000
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>173,808,511</u>
利益剰余金合計	<u>993,808,511</u>
剰余金合計	<u>1,022,581,436</u>
資本合計	<u>5,177,169,262</u>
負債・資本合計	<u>9,871,311,332</u>

## 令和4年度財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計改定後の基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
----	--------

構築物	30～50年
-----	--------

機械及び装置	15～20年
--------	--------

車両運搬具	4～5年
-------	------

工具器具及び備品	3～15年
----------	-------

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

### III. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 水道事業会計決算附属書類

# 令和4年度野々市市水道事業報告書

## 1. 概況

### (1) 総括事項

#### ア 業務状況

業務量については、給水栓数 20,119 栓、給水人口 53,435 人、市の人口に対する普及率は、99.0%となりました。年間配水量は、6,012,420 m<sup>3</sup>で対前年度比 2.1%減となり、うち県水受水量は、1,138,800 m<sup>3</sup>で配水量の 18.9%でした。また、年間有収水量は、5,920,144 m<sup>3</sup>となり、有収率は、98.5%となりました。

#### イ 建設改良

取水施設工事のうち東部浄水場の浸水対策工事として、場内の浸水が想定される箇所へのアルミ止水板設置工事等を実施しました。また、水道施設における設備の予防保全工事として東部浄水場の高圧気中開閉器、1号配水ポンプ、3号及び4号配水ポンプ電動弁の更新等を行いました。

配水施設工事のうち配水管布設工事として、西部中央土地区画整理事業地区、中林土地区画整理事業地区に配水管を布設したほか、蓮花寺町地内に水管橋を設置しました。配水管更新（耐震化）事業としては、押野、横宮、稻荷、新庄、太平寺、三納、御経塚地内で工事を実施しました。また、経年劣化の著しい消火栓の予防保全として、押野一丁目外地内において消火栓の耐震補強工事を行いました。

#### ウ 経営状況 (注) 金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

事業収益は、856,673,473 円で、その主な収入は、給水収益（水道料金）672,130,047 円、長期前受金戻入 164,469,240 円です。

これに対し、事業費用が 724,126,326 円で、その主な支出は、減価償却費等 360,440,179 円、受水費 112,741,200 円、人件費 65,609,062 円、動力費 56,325,148 円、委託料 52,273,906 円で、収支の差引きは、132,547,147 円の純利益となりました。

### (2) 経営指標に関する事項

「経常収支比率」、「料金回収率」は、ともに 100%を上回っていることから、経営状態は健全性を保っていると言えます。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す「管路経年化率」は配水管更新（耐震化）事業の実施により前年度から改善しました。

今後も、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	118.80%	115.98%	115.80%	123.23%	118.33%
料金回収率	122.00%	118.34%	117.48%	127.77%	120.93%
有形固定資産減価償却率	45.24%	46.39%	47.41%	48.27%	48.64%
管路経年化率	6.36%	14.29%	22.75%	23.30%	21.12%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第49号	令和3年度野々市市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和4年9月6日	令和4年9月28日
議案第50号	令和3年度野々市市水道事業会計決算認定について	令和4年9月6日	令和4年9月28日
議案第8号	令和5年度野々市市水道事業会計予算について	令和5年2月22日	令和5年3月20日
議案第19号	野々市市水道給水条例の一部を改正する条例について	令和5年2月22日	令和5年3月20日

(4) 職員に関する事項

職員数	10人
-----	-----

2. 工事

主な建設改良工事

工事番号	工事名	施工内容	施工業者名	工事費用(円)	着工年月日	竣工年月日
R4-9	東部浄水場浸水対策工事	アルミ止水板 大型ドア改修 5箇所 1箇所	㈱河合組	8,212,600	R4.8.2	R5.3.3
R4-12	東部浄水場設備更新工事	1号配水ポンプ 電動弁 気中開閉器 1基 2基 1基	㈱柿本商会	24,563,000	R4.7.1	R5.3.24
R4-13	第5・6号水源取水設備更新工事	信号変換器移設 6号取水水位計 1式 1個	㈱柿本商会	1,980,000	R4.8.1	R5.3.15
R4-20	第12号水源取水ポンプ設置工事	水中ポンプ 1基	㈱柿本商会	2,654,300	R4.7.1	R4.8.31
R4-32	第8号水源取水ポンプ更新工事	水中ポンプ 1基	㈱柿本商会	3,080,000	R4.10.11	R4.12.23
R3-18	南部・北部浄水場浸水対策工事	アルミ止水板 8号水源ポンプ 取水流量計 外嵩上 1箇所 1箇所 2箇所	㈱河合組	3,194,400	R3.12.1	R4.5.13
R4-1	東部配水区配水枝管更新(耐震化)工事押野1工区	DIP φ150 265.4m DIP φ100 2.8m DIP φ75 3.2m 消火栓 2基	㈱橋設備工業	30,525,000	R4.5.16	R4.9.30
R4-23	東部配水区配水枝管更新(耐震化)工事押野2工区	PPLP φ150 20.5m DIP φ150 18.0m DIP φ75 20.3m 空気弁 1基	㈱橋設備工業	18,700,000	R4.9.2	R5.3.20
R3-30	東部配水区配水枝管更新(耐震化)工事横宮町工区	DIP φ150 6.4m DIP φ100 3.7m HPPE φ100 21.5m 空気弁 1基	㈱野々市工建	16,445,000	R4.3.2	R4.8.31

(繰越)

(繰越)

工事番号	工 事 名	施 工 内 容	施工業者名	工事費用 (円)	着 工 年月日	竣 工 年月日
R3-34	東部配水区配水枝管更新 (耐震化)工事押野1工区	DIP φ150 284.9m DIP φ100 21.5m DIP φ75 13.0m 消火栓 2基 空気弁付消火栓 2基	株橋設備工業	30,338,000	R3. 10. 5	R4. 4. 28 (繰越)
R4-2	南部配水区配水枝管更新 (耐震化)工事稻荷1工区	DIP φ75 52.6m 空気弁 1基	株いづみや	6,223,800	R4. 6. 2	R4. 9. 15
R4-5	南部配水区配水枝管更新 (耐震化)工事三納1工区	DIP φ150 160.3m DIP φ100 10.4m HPPE φ50 53.1m	環境エンジニアリング(株)	24,321,000	R4. 6. 1	R4. 10. 14
R4-11	南部配水区配水枝管更新 (耐震化)工事稻荷2工区	DIP φ100 438.6m 空気弁 1基	山崎商事(株)	26,114,000	R4. 6. 28	R4. 11. 30
R4-16	南部配水区配水枝管更新 (耐震化)工事稻荷3工区	DIP φ200 16.3m DIP φ100 22.2m	山崎商事(株)	5,940,000	R4. 7. 29	R4. 11. 30
R4-22	南部配水区配水本管更新 (耐震化)工事新庄工区	DIP φ300 146.3m DIP φ100 44.4m 消火栓 1基	中部産業(株)	32,637,000	R4. 11. 2	R5. 3. 24
R4-27	南部配水区配水枝管更新 (耐震化)工事新庄1工区	DIP φ100 237.8m DIP φ75 1.2m 消火栓 2基 空気弁付消火栓 2基	株橋設備工業	17,050,000	R4. 10. 4	R4. 12. 23
R4-28	南部配水区配水枝管更新 (耐震化)工事新庄2工区	DIP φ100 243.7m DIP φ75 2.0m 消火栓 2基 空気弁付消火栓 2基	株橋設備工業	17,523,000	R4. 10. 4	R4. 12. 23
R4-34	南部配水区配水本管更新 (耐震化)工事太平寺工区	DIP φ200 19.7m DIP φ75 7.9m 空気弁付消火栓 1基 空気弁 1基	山崎商事(株)	6,906,900	R4. 12. 27	R5. 3. 24
R3-32	南部配水区配水枝管更新 (耐震化)工事新庄4工区	DIP φ100 96.9m DIP φ75 60.5m DIP φ50 67.1m 消火栓 1基	山崎商事(株)	14,311,000	R3. 9. 29	R4. 4. 28 (繰越)
R3-35	南部配水区配水枝管更新 (耐震化)工事太平寺1工区	DIP φ200 23.6m DIP φ100 45.8m DIP φ75 228.7m 消火栓 2基 空気弁 1基	株橋設備工業	26,125,000	R3. 10. 5	R4. 5. 6 (繰越)
R3-40	南部配水区配水枝管更新 (耐震化)工事新庄5工区	DIP φ150 158.5m 消火栓 2基	中部産業(株)	14,344,000	R3. 12. 1	R4. 5. 13 (繰越)
R4-6	北部配水区配水本管更新 (耐震化)工事御経塚1工区	DIP φ200 162.2m DIP φ100 21.2m DIP φ75 24.9m 消火栓 1基 空気弁付消火栓 1基	株橋設備工業	28,974,000	R4. 6. 1	R4. 12. 2
R4-10	北部配水区配水本管更新 (耐震化)工事御経塚2工区	DIP φ200 267.1m DIP φ100 5.8m 消火栓 3基	中部産業(株)	27,236,000	R4. 7. 1	R4. 12. 9
R4-7	中林土地区画整理事業に伴う配水管布設工事第1工区	DIP φ100 126.9m DIP φ75 149.4m 消火栓 1基	石川工業	7,007,000	R4. 6. 28	R4. 11. 11
R4-24	西部中央土地区画整理事業に伴う配水管布設工事第1工区	DIP φ100 293.1m DIP φ75 9.7m 空気弁付消火栓 1基	ふじまさ	10,923,000	R4. 9. 2	R5. 1. 13
R4-15	第五次拡張事業高尾郷線配水管布設工事蓮花寺町工区	PPLP φ300 20.6m DIP φ300 4.7m 空気弁 1基	川畠工業所	24,673,000	R4. 8. 2	R5. 1. 31

### 3. 業務

#### (1) 業務量

本年度における給水業務量の大要は、次のとおりです。

項目	令和4年度	令和3年度	比較		備考
			増減	増減率	
計画給水人口	61,000人	61,000人	—	—	
行政区域内人口	53,954人	53,898人	56人	0.1%	
給水人口(推定)	53,435人	53,370人	65人	0.1%	
普及率	99.0%	99.0%	—		
給栓数	20,119栓	19,826栓	293栓	1.5%	
配水量	6,012,420m <sup>3</sup>	6,144,220m <sup>3</sup>	△131,800m <sup>3</sup>	△2.1%	
給水量	5,920,144m <sup>3</sup>	6,018,028m <sup>3</sup>	△97,884m <sup>3</sup>	△1.6%	
有収率	98.5%	97.9%	0.6%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

#### (2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度	比較		備考
			増減	増減率	
営業収益	688,678,839	695,274,297	△ 6,595,458	△0.9%	
営業外収益	167,994,634	169,202,344	△ 1,207,710	△0.7%	
合計	856,673,473	864,476,641	△ 7,803,168	△0.9%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

#### (3) 事業費に関する事項

(単位:円)

項目	令和4年度	令和3年度	比較		備考
			増減	増減率	
営業費用	712,749,509	689,075,932	23,673,577	3.4%	
営業外費用	11,228,757	12,432,427	△ 1,203,670	△9.7%	
特別損失	148,060	1,706,918	△ 1,558,858	△91.3%	
合計	724,126,326	703,215,277	20,911,049	3.0%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

#### 4. 会計

##### 企業債の概況

(単位：円)

項目	金額	備考
前年度末残高	1,026,437,939	
本年度借入高	88,600,000	
本年度償還高	95,497,508	
本年度末残高	1,019,540,431	

#### 5. その他

##### 他会計負担金等の使途について

- ア 営業外収益の他会計負担金98,560円については、消雪井戸、災害時応急給水サポート井戸水質検査（特定収入）に全額充当しました。
- イ 営業外収益の他会計補助金260,000円については、児童手当（特定収入以外）に全額充当しました。
- ウ 営業外収益の長期前受金戻入164,469,240円については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。
- エ 資本的収入の他会計負担金12,261,000円については、消火栓新設費として工事請負費（特定収入）に全額充当しました。

# 令和4年度 野々市市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	132,547,147
減価償却費	360,440,179
固定資産除却費	25,377,909
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 214,709
長期前受金戻入額	△ 164,469,240
受取利息及び受取配当金	△ 459,640
支払利息	10,991,064
未収金の増減額（△は増加）	△ 19,628,076
未払金の増減額（△は減少）	19,479,005
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 892,385
有価証券の増減額（△は増加）	△ 100,000,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	19,299,170
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 14,654,058
小計	267,816,366
利息及び配当金の受取額	459,640
利息の支払額	△ 10,991,064
業務活動によるキャッシュ・フロー	257,284,942

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 505,052,015
工事負担金による収入	121,775,003
一般会計からの繰入金による収入	12,261,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 371,016,012

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	88,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,497,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,897,508
資金増減額（△は減少）	△ 120,628,578
資金期首残高	1,714,941,580
資金期末残高	1,594,313,002

## 令和4年度 野々市市水道事業収益費用明細書

税抜き（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				856,673,473	
	営業収益			688,678,839	
		給水収益	水道料金	672,130,047	
		受託工事収益	受託工事料	5,338,381	
		その他営業収益	手数料	2,026,500	
			雑収益	9,183,911	
	営業外収益			167,994,634	
		受取利息及び配当金		459,640	
			預金利息	59,640	
			有価証券利息	400,000	
		他会計負担金		98,560	
			一般会計負担金	98,560	
		長期前受金戻入		164,469,240	
			補助金	598,424	
			受贈財産評価額	3,293,607	
			工事負担金	154,320,447	
			その他長期前受金戻入	6,256,762	
		雑収益		2,707,194	
			その他雑収益	2,707,194	
		他会計補助金		260,000	
			一般会計補助金	260,000	
水道事業費用				724,126,326	
	営業費用			712,749,509	
		原水及び浄水費		171,933,269	
			給料	7,279,200	
			手当	2,931,794	
			賞与引当金繰入額	1,237,887	
			法定福利費	3,487,265	
			備消耗品費	35,867	

款	項	目	節	金額	備考
		光熱水費		69,765	
		委託料		11,174,990	
		修繕費		2,921,100	
		動力費		27,216,601	
		薬品費		2,835,200	
		受水費		112,741,200	
		負担金		2,400	
		配水及び給水費		92,737,102	
		給料		10,606,800	
		手当		4,140,034	
		賞与引当金繰入額		1,728,849	
		法定福利費		5,236,278	
		備消耗品費		755,765	
		光熱水費		46,809	
		印刷製本費		23,850	
		委託料		24,498,930	
		賃借料		29,300	
		修繕費		14,760,414	
		動力費		29,108,547	
		材料費		1,519,810	
		負担金		8,146	
		保険料		273,570	
		受託工事費		3,709,000	
		工事請負費		3,709,000	
		総係費		58,552,050	
		給料		14,744,602	
		手当		5,097,060	
		賞与引当金繰入額		2,297,555	
		法定福利費		6,821,738	
		旅費		4,000	
		備消耗品費		288,321	
		燃料費		276,189	
		光熱水費		27,180	
		印刷製本費		647,500	
		通信運搬費		4,202,531	

款	項	目	節	金額	備考
		委託料		16,599,986	
		手数料		2,827,897	
		賃借料		3,831,730	
		修繕費		352,800	
		公課費		53,900	
		負担金		246,870	
		保険料		232,191	
		減価償却費		360,440,179	
		有形固定資産減価償却費		360,440,179	
		資産減耗費		25,377,909	
		固定資産除却費		25,377,909	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		11,228,757	
		企業債利息		10,991,064	
		雜支出		237,693	
		その他雜支出		237,693	
	特別損失	過年度損益修正損		148,060	
		過年度損益修正損		148,060	
		過年度損益修正損		148,060	

## 令和4年度 野々市市水道事業資本の収支明細書

税込み（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				234,813,500	
	企業債	企業債		88,600,000	
		企業債	企業債	88,600,000	
	工事負担金	工事負担金		88,600,000	
		工事負担金	工事負担金	133,952,500	
		工事負担金	工事負担金	44,198,000	
	他会計負担金	加入負担金	加入負担金	44,198,000	
		加入負担金	加入負担金	89,754,500	
		加入負担金	加入負担金	89,754,500	
	他会計負担金	他会計負担金		12,261,000	
		他会計負担金	他会計負担金	12,261,000	
		他会計負担金	他会計負担金	12,261,000	
資本的支出				650,467,923	
	建設改良費			554,970,415	
		取水施設費	工事請負費	44,880,000	
		配水施設費	工事請負費	44,880,000	
			負担金	492,397,400	
		営業設備費	工事請負費	477,866,400	
			負担金	14,531,000	
		固定資産購入費	メーター費	5,868,015	
			メーター費	5,868,015	
	企業債償還金	工具器具及び備品購入費		11,825,000	
			工具器具及び備品購入費	11,825,000	
		企業債償還金		95,497,508	
		企業債償還金	企業債償還金	95,497,508	
		企業債償還金	企業債償還金	95,497,508	

令和4年度 野々市市水道事業固定資産明細書

有形固定資産

資産の名称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
土地	253,624,203	0	0	253,624,203
建物	252,257,443	10,370,000	0	262,627,443
構築物	13,733,011,314	447,634,000	119,094,438	14,061,550,876
機械及び装置	938,804,240	36,298,015	38,748,421	936,353,834
車両運搬具	19,637,064	0	0	19,637,064
工具器具及び備品	8,986,910	10,750,000	1,740,000	17,996,910
リース資産	7,495,889	0	7,495,889	0
小計	15,213,817,063	505,052,015	167,078,748	15,551,790,330
建設仮勘定	0	0	0	0
合計	15,213,817,063	505,052,015	167,078,748	15,551,790,330

(単位:円)

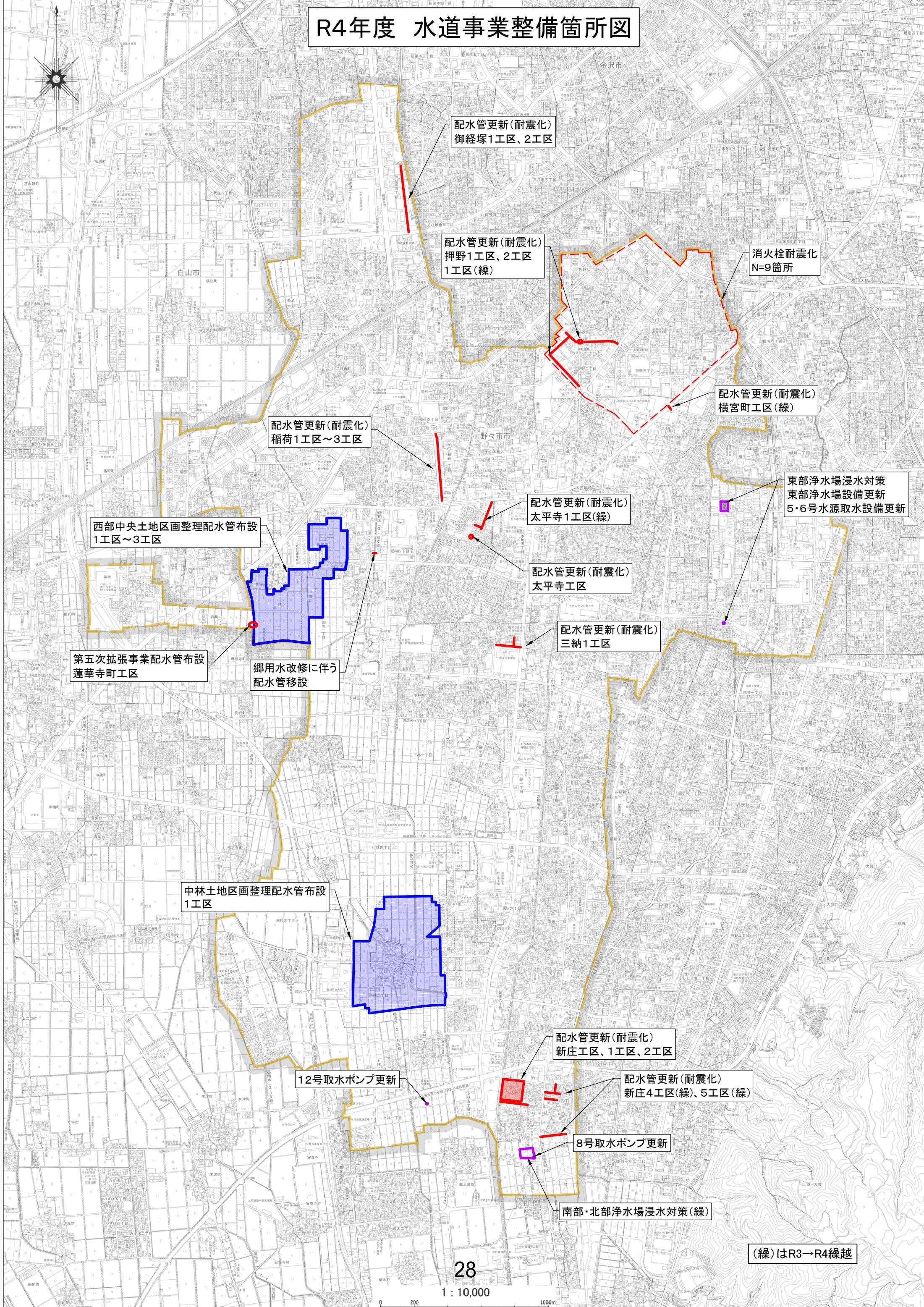
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	減価償却累計額		年度末償却未済高	備考
			累計	年度末償却未済高		
0	0	0	0	0	253,624,203	
137,916,257	6,483,555	0	144,399,812	118,227,631		
6,536,933,795	314,950,505	102,869,452	6,749,014,848	7,312,536,028		
512,888,632	38,847,172	30,057,292	521,678,512	414,675,322		
18,134,218	158,947	0	18,293,165	1,343,899		
8,537,566	0	1,653,000	6,884,566	11,112,344		
7,121,095	0	7,121,095	0	0		
7,221,531,563	360,440,179	141,700,839	7,440,270,903	8,111,519,427		
0	0	0	0	0		
7,221,531,563	360,440,179	141,700,839	7,440,270,903	8,111,519,427		

## 令和4年度 野々市市水道事業企業債明細書

(単位:円)

種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成 4年度 財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	21,000,000	1,348,711	21,000,000	0	4.4	令和 5年 3月25日
平成 6年度 財務省財政融資資金	平成 7年 3月27日	65,000,000	3,899,478	56,642,114	8,357,886	4.65	令和 7年 3月 1日
平成 7年度 財務省財政融資資金	平成 8年 3月14日	89,000,000	4,598,736	74,309,099	14,690,901	3.15	令和 8年 3月 1日
平成 8年度 財務省財政融資資金	平成 9年 6月30日	76,200,000	3,756,017	60,046,272	16,153,728	2.9	令和 9年 3月25日
平成 9年度 財務省財政融資資金	平成10年 3月25日	150,000,000	6,866,620	113,430,379	36,569,621	2.1	令和10年 3月 1日
平成10年度 財務省財政融資資金	平成11年 3月25日	90,000,000	4,034,796	63,938,255	26,061,745	2.1	令和11年 3月 1日
平成12年度 財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	99,000,000	4,192,909	62,938,831	36,061,169	1.6	令和13年 3月 1日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成14年 3月25日	10,000,000	421,866	5,757,501	4,242,499	2.2	令和14年 3月 1日
平成14年度 財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	20,000,000	816,332	11,276,294	8,723,706	1.2	令和15年 3月 1日
平成15年度 財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	50,000,000	2,019,343	24,920,503	25,079,497	2.0	令和16年 3月 1日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 7年 3月27日	39,000,000	2,696,759	39,000,000	0	4.7	令和 5年 3月20日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 7年 3月27日	26,000,000	1,805,746	26,000,000	0	4.75	令和 5年 3月20日
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年 3月22日	71,000,000	4,165,399	66,698,127	4,301,873	3.25	令和 6年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 6月30日	12,700,000	705,303	11,225,890	1,474,110	2.95	令和 7年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 6月30日	38,100,000	2,115,910	33,677,671	4,422,329	2.95	令和 7年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 3月30日	75,000,000	3,830,652	63,004,036	11,995,964	2.15	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 3月30日	25,000,000	1,281,345	20,983,374	4,016,626	2.2	令和 8年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 3月30日	60,000,000	2,990,681	47,392,465	12,607,535	2.1	令和 9年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 3月22日	81,000,000	3,808,743	56,742,515	24,257,485	1.7	令和11年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月28日	150,000,000	11,615,401	90,689,758	59,310,242	0.7	令和10年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	190,000,000	14,610,390	100,160,852	89,839,148	0.7	令和11年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	77,000,000	2,722,551	8,070,901	68,929,099	1.2	令和27年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	87,000,000	8,669,575	17,330,487	69,669,513	0.1	令和13年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	98,000,000	2,524,245	2,524,245	95,475,755	0.6	令和39年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	83,700,000	0	0	83,700,000	0.7	令和40年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	85,000,000	0	0	85,000,000	0.5	令和41年 3月20日
平成31年度 地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	30,000,000	0	0	30,000,000	0.3	令和42年 3月20日
令和 2年度 地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	30,000,000	0	0	30,000,000	0.6	令和43年 3月20日
令和 3年度 地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	20,000,000	0	0	20,000,000	0.8	令和44年 3月20日
令和 3年度 地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	60,000,000	0	0	60,000,000	0.8	令和44年 3月20日
令和 4年度 地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	88,600,000	0	0	88,600,000	1.4	令和45年 3月20日
水道事業 計		2,097,300,000	95,497,508	1,077,759,569	1,019,540,431		

# R4年度 水道事業整備箇所図



# 公 共 下 水 道 事 業 会 計

## 令和4年度 野々市市公共

## (1) 収益的収入及び支出

## 取 入

区分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,187,000,000	0	0
第1項 営業収益	903,852,000	0	0
第2項 営業外収益	283,147,000	0	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

## 支 出

区分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に 上 る 支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,283,000,000	0	0	0	0	1,283,000,000
第1項 営業費用	1,090,749,000	0	0	△ 1,972,000	0	1,088,777,000
第2項 営業外費用	190,151,000	0	0	1,972,000	0	192,123,000
第3項 特別損失	1,100,000	0	0	0	0	1,100,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

## (2) 資本的収入及び支出

## 取 入

区分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	733,000,000	0	733,000,000	14,400,000
第1項 企業債	466,300,000	0	466,300,000	14,400,000
第2項 補助金	29,000,000	0	29,000,000	0
第3項 受益者負担金	26,975,000	0	26,975,000	0
第4項 他会計出資金	210,725,000	0	210,725,000	0

## 支 出

区分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よる 繰 越 額
第1款 資本的支出	1,189,000,000	0	0	1,189,000,000	14,400,000
第1項 建設改良費	219,881,000	0	0	219,881,000	14,400,000
第2項 企業債償還金	969,119,000	0	0	969,119,000	0

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額446,581,814円は、過年度分損益勘定留保資金315,526,525円、

当年度分損益勘定留保資金120,048,925円、当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額11,006,364円で補填した。

## 下水道事業決算報告書

税込

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,187,000,000	1,167,611,417	△ 19,388,583	
903,852,000	905,450,120	1,598,120	うち、仮受消費税及び地方消費税79,210,590円
283,147,000	262,161,297	△ 20,985,703	
1,000	0	△ 1,000	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
0	1,237,474,663	0	45,525,337		
0	1,044,968,031	0	43,808,969	うち、仮払消費税及び地方消費税22,406,398円	
0	192,123,000	192,037,958	0	85,042	
0	1,100,000	468,674	0	631,326	うち、仮払消費税及び地方消費税42,606円
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

繰 繰 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	747,400,000	681,656,903	△ 65,743,097	
0	480,700,000	425,700,000	△ 55,000,000	
0	29,000,000	19,000,000	△ 10,000,000	
0	26,975,000	26,232,230	△ 742,770	
0	210,725,000	210,724,673	△ 327	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	備 考
1,203,400,000	1,128,238,717	37,567,859	0	37,567,859 37,593,424
234,281,000	159,121,637	37,567,859	0	37,567,859 37,591,504 うち、仮払消費税及び地方消費税 14,465,603円
969,119,000	969,117,080	0	0	1,920

# 令和4年度 野々市市公共下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

税抜き

単位：円

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	792,389,236
(2) 他会計負担金	33,850,294
	<hr/>

## 2 営業費用

(1) 管渠費	36,752,856
(2) 流域下水道維持管理費	244,747,473
(3) 総係費	25,751,564
(4) 減価償却費	702,565,153
(5) 資産減耗費	12,744,587
	<hr/>
営業損失	1,022,561,633
	<hr/>
	196,322,103

## 3 営業外収益

(1) 他会計補助金	51,475,765
(2) 長期前受金戻入	210,667,932
(3) 雜収益	169,781
	<hr/>
	262,313,478

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,400,558
(2) 雜支出	34,359
	<hr/>
	146,434,917
	<hr/>
経常損失	80,443,542

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	0	0
--------------	---	---

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	426,068	426,068	△ 426,068
--------------	---------	---------	-----------

當年度純損失	80,869,610
前年度繰越欠損金	807,429,473
當年度未處理欠損金	888,299,083

令和4年度 野々市市公共下水道事業欠損金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

資本金	資本金	資本剩余额				
		国・県 補助金	工事 負担金	受贈財産 評価額	その他の 資本剩余额	資本剩余额合計
		0	0	0	0	0
前年度末残高	5,175,385,926	0	0	0	0	0
前年度処理額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処理額	0	0	0	0	0	0
処理後残高	5,175,385,926	0	0	0	0	0
当年度変動額	210,724,673	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受け入れ	210,724,673	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,386,110,599	0	0	0	0	0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位:円)

欠損金					資本合計	
利益剩余额						
減債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積立金	未処理 欠損金	利 益 剩余额合計		
0	0	0	△ 807,429,473	△ 807,429,473	4,367,956,453	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	△ 807,429,473	△ 807,429,473	4,367,956,453	
0	0	0	△ 80,869,610	△ 80,869,610	129,855,063	
0	0	0	0	0	210,724,673	
0	0	0	△ 80,869,610	△ 80,869,610	△ 80,869,610	
0	0	0	△ 888,299,083	△ 888,299,083	4,497,811,516	

令和4年度 野々市市公共下水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	5,386,110,599	0	△ 888,299,083
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	5,386,110,599	0	(繰越欠損金) △ 888,299,083

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

# 令和4年度 野々市市公共下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位：円

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア 構築物	24,495,938,338	
同 減価償却累計額	<u>△ 4,736,309,160</u>	19,759,629,178
イ 機械及び装置	116,716,122	
同 減価償却累計額	<u>△ 66,980,379</u>	49,735,743
ウ 車両運搬具	174,738	
同 減価償却累計額	<u>△ 166,000</u>	8,738
エ リース資産	0	
同 減価償却累計額	<u>0</u>	0
オ 建設仮勘定		<u>9,120,000</u>
有形固定資産合計		19,818,493,659

#### (2) 無形固定資産

ア 施設利用権	<u>1,962,770,854</u>	
無形固定資産合計		<u>1,962,770,854</u>
固定資産合計		21,781,264,513

### 2 流動資産

#### (1) 現金・預金

310,832,678

#### (2) 未収金

76,089,942

#### 同 貸倒引当金

△ 6,109,158 69,980,784

#### (3) 前払金

6,800,000

#### 流動資産合計

387,613,462

#### 資産合計

22,168,877,975

単位：円

**負債の部**

3 固定負債

(1) 企業債	9,717,872,650
(2) リース債務	0
固定負債合計	9,717,872,650

4 流動負債

(1) 企業債	950,267,129
(2) リース債務	0
(3) 未払金	80,650,900
(4) 引当金	3,237,369
(5) その他流動負債	1,920

流動負債合計 1,034,157,318

5 繰延収益

(1) 長期前受金	8,505,802,019
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,586,765,528
繰延収益合計	6,919,036,491
負債合計	17,671,066,459

単位：円

### 資本の部

#### 6 資本金

##### (1) 自己資本金

ア 固有資本金	3,805,668,938
イ 繰入資本金	1,580,441,661
ウ 組入資本金	0
自己資本金合計	<u>5,386,110,599</u>
資本金合計	5,386,110,599

#### 7 剰余金

##### (1) 資本剰余金

ア 国・県補助金	0
イ 受贈財産評価額	0
資本剰余金合計	0

##### (2) 利益剰余金

ア 減債積立金	0
イ 利益積立金	0
ウ 建設改良積立金	0
エ 当年度未処理欠損金	<u>△ 888,299,083</u>
利益剰余金合計	<u>△ 888,299,083</u>
剰余金合計	<u>△ 888,299,083</u>
資本合計	<u>4,497,811,516</u>
負債・資本合計	<u>22,168,877,975</u>

## 令和4年度財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計改定後の基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物	50年
-----	-----

機械及び装置	10～20年
--------	--------

車両運搬具	6年
-------	----

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、本会計において、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II. 貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,118,901,223円である。

## III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## IV. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 公共下水道事業会計決算附属書類

# 令和4年度野々市市公共下水道事業報告書

## 1. 概 情

### (1) 総括事項

#### ア 業務状況

業務量については、接続戸数 18,125 戸、処理区域内人口 53,759 人、市の人口に対する普及率は、99.6%となりました。処理場への年間総排水量は、5,555,734 m<sup>3</sup>で対前年度比 0.9%減となり、1日平均処理汚水量は、15,221 m<sup>3</sup>となりました。また、年間有収水量は、5,819,788 m<sup>3</sup>となり、有収率は 104.8%となりました。

#### イ 建設改良

新たな面整備として、汚水管の布設を 5.1 ha、管渠延長 1.1 kmの整備を行い、これにより、認可区域全体の 98.2%にあたる 1,137.7 ha、管渠延長 277.6 kmの面整備が完了しました。

流域下水道事業費については、終末処理場における設備更新工事等に要する費用について、犀川左岸流域下水道建設負担金として支出しました。

#### ウ 経営状況 (注) 金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

事業収益は、1,088,553,008 円で、その主な収入は、下水道使用料 792,389,236 円、長期前受金戻入 210,667,932 円、一般会計からの負担金・補助金 85,326,059 円となりました。下水道使用料は、令和4年9月に改定を行った結果、前年度から 47,711,246 円 (6.4%) 増加しました。

これに対し、事業費用は 1,169,422,618 円で、その主な支出は、減価償却費 702,565,153 円、流域下水道維持管理負担金 244,747,473 円、企業債利息 146,400,558 円、人件費 35,033,024 円で、収支の差引きは、80,869,610 円の純損失となりました。

### (2) 経営指標に関する事項

令和4年9月に下水道使用料を改定したことにより、経常損益を示す「経常収支比率」及び料金水準の適切性を示す「経費回収率」は、前年度から改善しました。改定の影響が通年化する令和5年度は更に改善する見込みです。

償却対象資産の減価償却の状況を示す「有形固定資産減価償却率」については、事業着手が昭和 62 年度であり、現有する償却資産が比較的新しいことから、低い水準となっています。また、法定耐用年数を超えた管渠が存在していないことから、「管渠老朽化率」は計上されていません。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	93.44%	90.34%	89.88%	88.25%	93.12%
経費回収率	84.54%	83.56%	85.43%	84.14%	90.77%
有形固定資産減価償却率	10.01%	12.39%	14.77%	17.14%	19.52%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第51号	令和3年度野々市市公共下水道事業会計決算認定について	令和4年9月6日	令和4年9月28日
議案第9号	令和5年度野々市市公共下水道事業会計予算について	令和5年2月22日	令和5年3月20日

(4) 職員に関する事項

職員数	7人
-----	----

2. 工事

主な建設改良工事

工事番号	工事名	施工内容	施工業者名	工事費用(円)	着工年月日	竣工年月日
4-1	中林第一処理分区 第21工区 汚水管布設工事	φ 200 mm L = 251 m	(株)升方工務店	13,310,000	R4. 6. 1	R4. 8. 31
4-2	中林第一処理分区 第22工区 汚水管布設工事	φ 200 mm L = 146 m	(株)堀建設	24,420,000	R4. 6. 2	R4. 9. 30
4-3	中林第一処理分区 第23工区 汚水管布設工事	φ 200 mm L = 60 m	(有)石原建設工業	11,088,000	R5. 2. 1	R5. 3. 17
4-4	二日市第一処理分区 第35工区(高尾郷線) 汚水管布設工事	φ 200 mm L = 24 m	北興建設(株)	18,700,000	R4. 7. 29	R4. 10. 21
4-5	二日市第一処理分区 第36工区 汚水管布設工事	φ 200 mm L = 91 m	川辺建設(株)	6,270,000	R4. 8. 2	R4. 10. 31
4-6	二日市第一処理分区 第37工区 汚水管布設工事	φ 200 mm L = 157 m	みのり建設(株)	11,484,000	R4. 9. 2	R4. 11. 11
4-7	二日市第一処理分区 第38工区 汚水管布設工事	φ 200 mm L = 128 m	拓土建設(株)	12,650,000	R4. 12. 27	R5. 3. 17
4-8	二日市第一処理分区 第39工区 汚水管布設工事	φ 200 mm L = 189 m	津村土建(株)	12,375,000	R4. 12. 27	R5. 3. 17

### 3. 業務

#### (1) 業務量

本年度における汚水排水量の大要は、次のとおりです。

項目	令和4年度	令和3年度	比較		備考
			増減	増減率	
計画区域内人口	59,100人	59,100人	—	—	
行政区域内人口	53,954人	53,898人	56人	0.1%	
処理区域内人口	53,759人	52,657人	1,102人	2.1%	
普及率	99.6%	97.7%	1.9%		
水洗便所設置済人口	46,570人	46,128人	442人	1.0%	
年間汚水総排水量	5,555,734m <sup>3</sup>	5,606,608m <sup>3</sup>	△50,874m <sup>3</sup>	△0.9%	
年間有収水量	5,819,788m <sup>3</sup>	5,900,050m <sup>3</sup>	△80,262m <sup>3</sup>	△1.4%	
有収率	104.8%	105.2%	△0.4%		

※地方公営企業決算状況調査に基づく数値

#### (2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	比較		備考
			増減	増減率	
営業収益	826,239,530	779,172,638	47,066,892	6.0%	
営業外収益	262,313,478	274,590,648	△ 12,277,170	△4.5%	
合計	1,088,553,008	1,053,763,286	34,789,722	3.3%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

#### (3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項目	令和4年度	令和3年度	比較		備考
			増減	増減率	
営業費用	1,022,561,633	1,029,807,813	△ 7,246,180	△0.7%	
営業外費用	146,434,917	164,204,872	△ 17,769,955	△10.8%	
特別損失	426,068	102,652	323,416	315.1%	
合計	1,169,422,618	1,194,115,337	△ 24,692,719	△2.1%	

※金額は、消費税及び地方消費税抜きで表示しています。

#### 4. 会計

##### 企業債の概況

項目	金額	備考
前 年 度 末 残 高	11,211,556,859	
本 年 度 借 入 高	425,700,000	
本 年 度 債 還 高	969,117,080	
本 年 度 末 残 高	10,668,139,779	

#### 5. その他

##### 他会計負担金等の使途の特定について

- ア 営業収益の他会計負担金33,850,294円については、減価償却費（特定収入以外）に28,870,187円、支払利息（特定収入以外）に4,980,107円充当しました。
- イ 営業外収益の他会計補助金51,475,765円については、営業費用（特定収入・特定収入以外）に1,604,456円、減価償却費（特定収入以外）に24,470,067円、支払利息（特定収入以外）に25,401,242円充当しました。
- ウ 営業外収益の長期前受金戻入210,667,932円（非現金収入）については、減価償却費（特定収入以外）に全額充当しました。
- エ 営業外収益の雑収益17,600円については、営業費用（特定収入・特定収入以外）に全額充当しました。
- オ 資本的収入の国庫補助金19,000,000円については、建設改良費（特定収入）に全額充当しました。
- カ 資本的収入の受益者負担金26,232,230円については、建設改良費（特定収入）に13,140,350円、企業債償還金（特定収入・特定収入以外）に13,091,880円充当しました。

# 令和4年度 野々市市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 80,869,610
減価償却費	702,565,153
固定資産除却費	12,744,587
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,111,561
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 608,631
長期前受金戻入額	△ 210,667,932
支払利息	146,400,558
未収金の増減額（△は増加）	27,515,510
未払金の増減額（△は減少）	56,617,373
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 6,800,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,010
小計	644,786,457
利息の支払額	△ 146,400,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	498,385,899

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 144,656,034
長期前受金による収入	41,772,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,883,043

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	425,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 969,117,080
一般会計からの出資金による収入	210,724,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,692,407

資金増減額（△は減少）	62,810,449
資金期首残高	248,022,229
資金期末残高	310,832,678

令和4年度 野々市市公共下水道事業収益費用明細書

税抜き（単位：円）

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				1,088,553,008	
	営業収益			826,239,530	
		下水道使用料		792,389,236	
		他会計負担金	下水道使用料	792,389,236	
			一般会計負担金	33,850,294	
	営業外収益		一般会計負担金	33,850,294	
		他会計補助金		262,313,478	
			一般会計補助金	51,475,765	
		長期前受金戻入	一般会計補助金	51,475,765	
			補助金	210,667,932	
			受贈財産評価額	144,538,715	
			公示負担金	6,527,049	
			受益者負担金	923,335	
		雑収益		58,678,833	
			その他雑収益	169,781	
				169,781	
下水道事業費用				1,169,422,618	
	営業費用			1,022,561,633	
		管渠費		36,752,856	
			給料	10,662,145	
			手当	3,060,422	
			賞与引当金繰入額	2,123,027	
			法定福利費	5,255,102	
			備消耗品費	88,294	
			通信運搬費	277,109	
			委託料	8,508,457	
			修繕費	5,027,000	
			動力費	1,747,700	
			負担金	3,600	
		流域下水道維持管理費		244,747,473	
			負担金	244,747,473	

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		25,751,564	
		給料		7,208,576	
		手当		2,383,587	
		賞与引当金繰入額		1,114,342	
		法定福利費		3,225,823	
		旅費		3,112	
		報償費		868,060	
		備消耗品費		65,643	
		燃料費		63,425	
		印刷製本費		74,800	
		通信運搬費		47,568	
		委託料		8,584,141	
		手数料		104	
		賃借料		1,512,000	
		修繕費		188,390	
		負担金		356,504	
		保険料		55,489	
		減価償却費		702,565,153	
		有形固定資産 減価償却費		610,834,828	
		無形固定資産 減価償却費		91,730,325	
		資産減耗費		12,744,587	
		固定資産除却費		12,744,587	
	営業外費用			146,434,917	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		146,400,558	
		企業債利息		146,400,558	
		雜支出		34,359	
		その他雜支出		34,359	
	特別損失			426,068	
		過年度損益修正損		426,068	
		過年度損益修正損		426,068	

令和4年度 野々市市公共下水道事業資本的収支明細書

税込 (単位: 円)

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				681,656,903	
	企業債	企業債		425,700,000	
		企業債	企業債	425,700,000	
	補助金	補助金		425,700,000	
		補助金		19,000,000	
	工事負担金	工事負担金		19,000,000	
		工事負担金	国庫補助金	19,000,000	
	受益者負担金	受益者負担金		0	
		受益者負担金	工事負担金	0	
	他会計出資金	受益者負担金		26,232,230	
		受益者負担金	受益者負担金	26,232,230	
	他会計出資金	受益者負担金		26,232,230	
		他会計出資金	工事負担金	210,724,673	
	一般会計出資金	工事負担金		210,724,673	
		一般会計出資金	一般会計出資金	210,724,673	
資本的支出				1,128,238,717	
	建設改良費	建設改良費		159,121,637	
		管渠施設費		139,940,350	
			委託料	16,658,950	
			工事請負費	123,281,400	
		流域下水道建設費		19,181,287	
			負担金	19,181,287	
	リース債務支払費	リース債務支払費		0	
			リース債務支払費	969,117,080	
	企業債償還金	企業債償還金		969,117,080	
		企業債償還金	企業債償還金	969,117,080	

令和4年度 野々市市公共下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の名称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
構築物	24,406,292,179	123,688,500	34,042,341	24,495,938,338
機械及び装置	97,261,122	19,455,000	0	116,716,122
車両運搬具	174,738	0	0	174,738
リース資産	7,257,000	0	7,257,000	0
小計	24,510,985,039	143,143,500	41,299,341	24,612,829,198
建設仮勘定	0	9,120,000	0	9,120,000
合計	24,510,985,039	152,263,500	41,299,341	24,621,949,198

(単位:円)

減価償却累計額				年度末償却未済高	備考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計		
4,134,023,092	604,491,672	2,205,604	4,736,309,160	19,759,629,178	
60,637,223	6,343,156	0	66,980,379	49,735,743	
166,000	0	0	166,000	8,738	
6,894,150	0	6,894,150	0	0	
4,201,720,465	610,834,828	9,099,754	4,803,455,539	19,809,373,659	
0	0	0	0	9,120,000	
4,201,720,465	610,834,828	9,099,754	4,803,455,539	19,818,493,659	

(2) 無形固定資産

資産の名称	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末残高
施設利用権	2,654,366,758	17,437,534	0	2,671,804,292
合計	2,654,366,758	17,437,534	0	2,671,804,292

(単位:円)

減価償却累計額				年度末償却未済高	備考
年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計		
617,303,113	91,730,325	0	709,033,438	1,962,770,854	
617,303,113	91,730,325	0	709,033,438	1,962,770,854	

令和4年度 野々市市公共下水道事業企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成4年度 財務省財政融資資金	平成5年 5月28日	40,000,000	2,568,974	40,000,000	0	4.4	令和5年 3月25日
平成4年度 財務省財政融資資金	平成5年 5月28日	90,700,000	5,825,149	90,700,000	0	4.4	令和5年 3月25日
平成4年度 財務省財政融資資金	平成5年 5月28日	95,000,000	6,101,314	95,000,000	0	4.4	令和5年 3月25日
平成4年度 財務省財政融資資金	平成5年 5月28日	120,400,000	7,732,612	120,400,000	0	4.4	令和5年 3月25日
平成4年度 財務省財政融資資金	平成5年 5月28日	216,500,000	13,904,572	216,500,000	0	4.4	令和5年 3月25日
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年 5月20日	14,400,000	877,846	13,484,002	915,998	4.3	令和6年 3月25日
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年 5月20日	37,200,000	2,267,768	34,833,670	2,366,330	4.3	令和6年 3月25日
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年 5月20日	118,400,000	7,217,842	110,868,454	7,531,546	4.3	令和6年 3月25日
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年 5月20日	167,300,000	10,198,860	156,657,874	10,642,126	4.3	令和6年 3月25日
平成5年度 財務省財政融資資金	平成6年 5月20日	178,000,000	10,851,147	166,677,237	11,322,763	4.3	令和6年 3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成6年10月31日	11,500,000	697,514	10,393,766	1,106,234	4.5	令和6年 9月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成6年10月31日	15,400,000	934,061	13,918,610	1,481,390	4.5	令和6年 9月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年 3月27日	46,300,000	2,777,628	40,346,614	5,953,386	4.65	令和7年 3月1日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年 5月26日	14,000,000	789,777	12,327,154	1,672,846	3.85	令和7年 3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年 5月26日	68,100,000	3,841,704	59,962,801	8,137,199	3.85	令和7年 3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年 5月26日	71,200,000	4,016,583	62,692,385	8,507,615	3.85	令和7年 3月25日
平成6年度 財務省財政融資資金	平成7年 5月26日	270,100,000	15,237,065	237,826,028	32,273,972	3.85	令和7年 3月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成8年11月29日	90,000,000	4,562,766	72,878,241	17,121,759	3.1	令和8年 9月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成8年11月29日	200,900,000	10,185,105	162,680,424	38,219,576	3.1	令和8年 9月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成8年11月29日	265,800,000	13,475,365	215,233,732	50,566,268	3.1	令和8年 9月25日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成9年 3月25日	145,400,000	7,120,924	114,851,075	30,548,925	2.8	令和9年 3月1日
平成8年度 財務省財政融資資金	平成9年11月28日	160,400,000	7,466,885	124,701,489	35,698,511	2.2	令和9年 9月25日
平成9年度 財務省財政融資資金	平成10年11月30日	84,600,000	3,622,758	63,948,613	20,651,387	1.1	令和10年 9月25日
平成10年度 財務省財政融資資金	平成12年 3月24日	173,800,000	7,600,826	116,140,116	57,659,884	2	令和12年 3月1日
平成11年度 財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	36,300,000	1,537,401	23,077,571	13,222,429	1.6	令和13年 3月1日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成14年 1月31日	34,800,000	1,480,733	20,882,755	13,917,245	2.1	令和13年 9月25日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成14年 1月31日	59,000,000	2,510,439	35,404,671	23,595,329	2.1	令和13年 9月25日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	38,700,000	1,579,602	21,819,630	16,880,370	1.2	令和15年 3月1日
平成13年度 財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	66,100,000	2,697,978	37,268,152	28,831,848	1.2	令和15年 3月1日
平成14年度 財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	16,400,000	662,345	8,173,925	8,226,075	2	令和16年 3月1日
平成14年度 財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	16,700,000	674,460	8,323,445	8,376,555	2	令和16年 3月1日
平成15年度 財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	2,900,000	114,695	1,319,394	1,580,606	2.1	令和17年 3月1日
平成15年度 財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	20,200,000	798,903	9,190,269	11,009,731	2.1	令和17年 3月1日
平成17年度 財務省財政融資資金	平成18年 3月27日	7,600,000	294,363	3,157,146	4,442,854	2.1	令和18年 3月1日
平成17年度 財務省財政融資資金	平成18年 3月27日	9,100,000	352,463	3,780,269	5,319,731	2.1	令和18年 3月1日
平成18年度 財務省財政融資資金	平成19年 3月26日	9,700,000	367,934	3,653,815	6,046,185	2.1	令和19年 3月1日
平成18年度 財務省財政融資資金	平成19年 5月24日	29,700,000	1,126,560	11,187,452	18,512,548	2.1	令和19年 3月25日
平成19年度 財務省財政融資資金	平成20年 5月23日	351,000,000	12,985,777	117,913,857	233,086,143	2.2	令和20年 3月25日
平成20年度 財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	50,400,000	1,851,866	15,471,024	34,928,976	1.9	令和21年 3月1日
平成20年度 財務省財政融資資金	平成21年 5月26日	408,500,000	14,860,891	123,205,018	285,294,982	2.1	令和21年 3月25日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年 3月25日	60,900,000	2,169,689	16,152,161	44,747,839	2.1	令和22年 3月1日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年 5月26日	62,800,000	2,250,832	16,812,602	45,987,398	2	令和22年 3月25日
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年 5月26日	330,400,000	11,841,960	88,453,566	241,946,434	2	令和22年 3月25日
平成22年度 財務省財政融資資金	平成23年 5月26日	26,000,000	926,231	6,148,222	19,851,778	1.8	令和23年 3月25日
平成22年度 財務省財政融資資金	平成23年 5月26日	228,600,000	8,143,713	54,057,052	174,542,948	1.8	令和23年 3月25日
平成24年度 財務省財政融資資金	平成24年 9月 7日	231,800,000	8,240,980	43,838,631	187,961,369	1.5	令和24年 9月1日
平成24年度 財務省財政融資資金	平成25年 3月25日	17,200,000	606,944	2,946,019	14,253,981	1.5	令和25年 3月1日
平成8年度 (旧)簡易保険局	平成9年 5月29日	76,800,000	3,712,473	60,952,835	15,847,165	2.6	令和9年 3月31日
平成8年度 (旧)簡易保険局	平成9年 5月29日	146,100,000	7,062,399	115,953,240	30,146,760	2.6	令和9年 3月31日
平成8年度 (旧)簡易保険局	平成9年 5月29日	276,900,000	13,385,206	219,763,535	57,136,465	2.6	令和9年 3月31日
平成9年度 (旧)簡易保険局	平成10年 5月28日	129,400,000	5,888,854	98,131,933	31,268,067	2	令和10年 3月31日
平成9年度 (旧)簡易保険局	平成10年 5月28日	318,100,000	14,476,388	241,234,684	76,865,316	2	令和10年 3月31日
平成9年度 (旧)簡易保険局	平成10年 5月28日	331,000,000	15,063,452	251,017,542	79,982,458	2	令和10年 3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年 5月28日	187,700,000	8,249,054	135,162,646	52,537,354	1.7	令和11年 3月31日
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年 5月28日	210,700,000	9,259,860	151,724,931	58,975,069	1.7	令和11年 3月31日

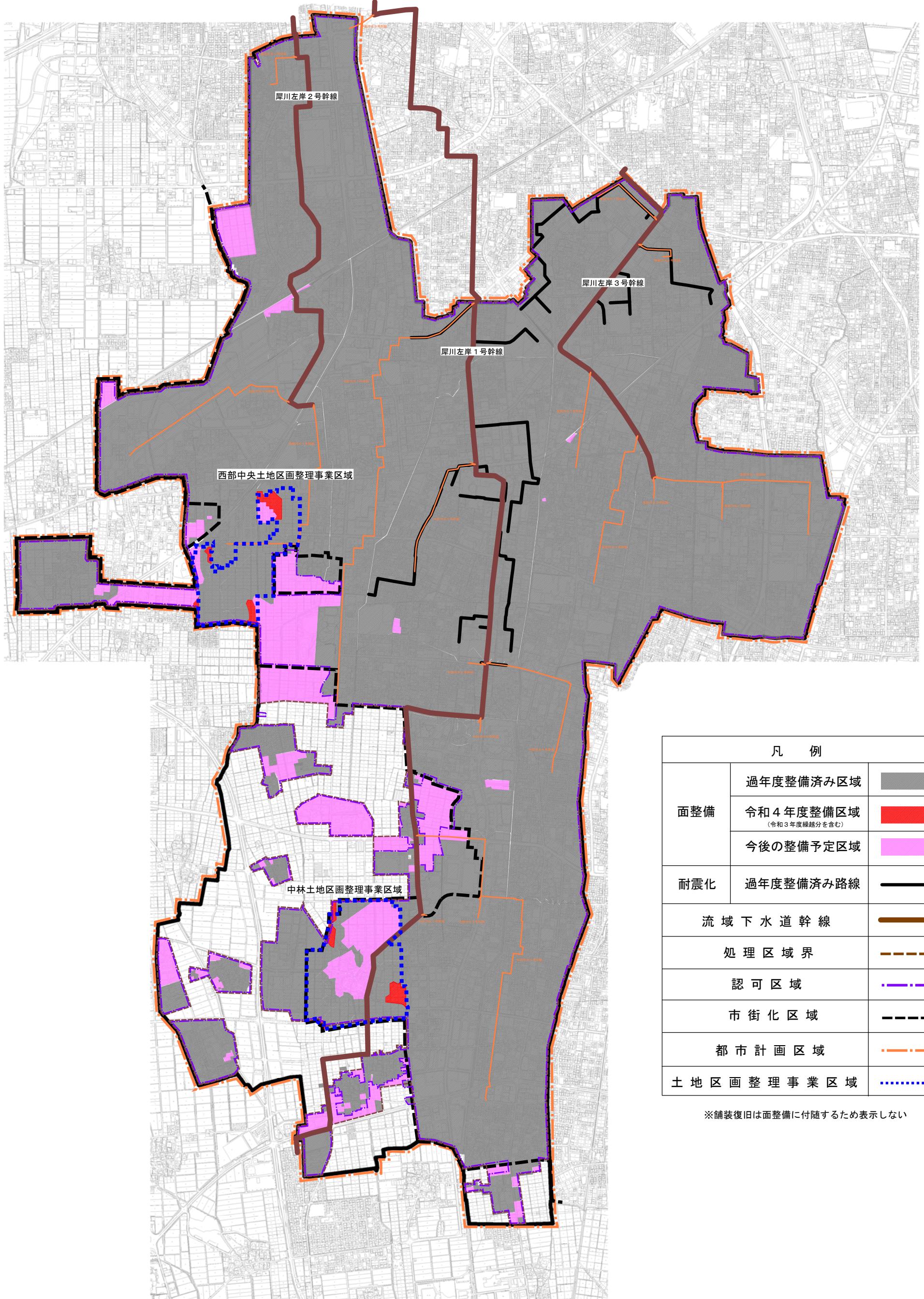
種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成10年度 (旧)簡易保険局	平成11年 5月28日	400,700,000	17,609,994	288,543,805	112,156,195	1.7	令和11年 3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年 5月30日	188,100,000	8,226,211	125,695,950	62,404,050	2	令和12年 3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年 5月30日	194,300,000	8,497,356	129,839,033	64,460,967	2	令和12年 3月31日
平成11年度 (旧)簡易保険局	平成12年 5月30日	496,500,000	21,713,522	331,781,173	164,718,827	2	令和12年 3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年 5月30日	128,900,000	5,459,254	81,947,632	46,952,368	1.6	令和13年 3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年 5月30日	158,200,000	6,700,184	100,574,980	57,625,020	1.6	令和13年 3月31日
平成12年度 (旧)簡易保険局	平成13年 5月30日	346,600,000	14,679,420	220,349,486	126,250,514	1.6	令和13年 3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	148,300,000	6,244,568	85,820,199	62,479,801	2.1	令和14年 3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	215,300,000	9,065,782	124,592,636	90,707,364	2.1	令和14年 3月31日
平成13年度 (旧)簡易保険局	平成14年 5月30日	279,900,000	11,785,937	161,976,214	117,923,786	2.1	令和14年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	75,400,000	3,064,227	43,195,635	32,204,365	0.9	令和15年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	107,800,000	4,380,951	61,757,152	46,042,848	0.9	令和15年 3月31日
平成14年度 (旧)簡易保険局	平成15年 5月30日	125,900,000	5,116,528	72,126,396	53,773,604	0.9	令和15年 3月31日
平成15年度 (旧)簡易保険局	平成16年 5月31日	335,600,000	13,553,078	166,238,906	169,361,094	2.1	令和16年 3月31日
平成16年度 (旧)簡易保険局	平成17年 5月30日	269,100,000	10,653,959	123,254,038	145,845,962	2	令和17年 3月31日
平成17年度 (旧)簡易保険局	平成18年 5月30日	253,000,000	9,757,970	103,578,209	149,421,791	2.3	令和18年 3月31日
平成18年度 (旧)簡易保険局	平成19年 5月30日	374,400,000	14,201,490	141,029,720	233,370,280	2.1	令和19年 3月31日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 6年10月28日	13,600,000	469,243	13,600,000	0	4.55	令和 4年 9月20日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 6年10月28日	10,200,000	353,534	10,200,000	0	4.6	令和 4年 9月20日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 7年 3月27日	41,100,000	2,790,773	41,100,000	0	4.75	令和 5年 3月20日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 7年 5月30日	7,400,000	476,279	7,400,000	0	3.9	令和 5年 3月20日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 7年 5月30日	142,200,000	9,152,287	142,200,000	0	3.9	令和 5年 3月20日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 7年 5月30日	35,900,000	2,321,174	35,900,000	0	3.95	令和 5年 3月20日
平成 6年度 地方公共団体金融機構	平成 7年 5月30日	37,500,000	2,424,625	37,500,000	0	3.95	令和 5年 3月20日
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年 5月16日	45,900,000	2,738,526	43,066,180	2,833,820	3.45	令和 6年 3月20日
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年 5月16日	71,600,000	4,271,862	67,179,487	4,420,513	3.45	令和 6年 3月20日
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年 5月16日	98,900,000	5,900,660	92,794,012	6,105,988	3.45	令和 6年 3月20日
平成 7年度 地方公共団体金融機構	平成 8年 5月16日	129,400,000	7,720,377	121,410,972	7,989,028	3.45	令和 6年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	33,800,000	1,834,367	29,983,161	3,816,839	2.65	令和 7年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	68,700,000	3,728,432	60,942,108	7,757,892	2.65	令和 7年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	75,500,000	4,097,477	66,974,224	8,525,776	2.65	令和 7年 3月20日
平成 8年度 地方公共団体金融機構	平成 9年 5月30日	130,300,000	7,071,539	115,585,978	14,714,022	2.65	令和 7年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	139,700,000	7,085,380	117,555,800	22,144,200	2.05	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	145,300,000	7,369,403	122,268,129	23,031,871	2.05	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	25,900,000	1,318,230	21,775,976	4,124,024	2.1	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	27,000,000	1,374,217	22,700,827	4,299,173	2.1	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	44,100,000	2,244,554	37,078,015	7,021,985	2.1	令和 8年 3月20日
平成 9年度 地方公共団体金融機構	平成10年 5月28日	67,400,000	3,430,453	56,667,988	10,732,012	2.1	令和 8年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	94,000,000	4,586,410	74,833,929	19,166,071	1.75	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	164,000,000	8,001,822	130,561,328	33,438,672	1.75	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	16,100,000	787,971	12,803,040	3,296,960	1.8	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	45,700,000	2,236,666	36,341,549	9,358,451	1.8	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	90,800,000	4,443,966	72,205,966	18,594,034	1.8	令和 9年 3月20日
平成10年度 地方公共団体金融機構	平成11年 5月28日	98,500,000	4,820,821	78,329,159	20,170,841	1.8	令和 9年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	18,300,000	888,796	13,580,754	4,719,246	2	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	74,900,000	3,637,753	55,584,617	19,315,383	2	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	94,700,000	4,599,401	70,278,544	24,421,456	2	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	98,700,000	4,793,673	73,247,015	25,452,985	2	令和10年 3月20日
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月30日	175,000,000	8,499,422	129,870,597	45,129,403	2	令和10年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	75,500,000	3,542,621	52,977,091	22,522,909	1.65	令和11年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	165,400,000	7,760,918	116,058,426	49,341,574	1.65	令和11年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	24,000,000	1,128,516	16,812,597	7,187,403	1.7	令和11年 3月20日
平成12年度 地方公共団体金融機構	平成13年 5月30日	61,500,000	2,891,824	43,082,282	18,417,718	1.7	令和11年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 1月30日	21,800,000	1,027,647	14,597,838	7,202,162	2	令和11年 9月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	39,600,000	1,848,251	25,579,162	14,020,838	2	令和12年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	72,600,000	3,388,460	46,895,129	25,704,871	2	令和12年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	99,700,000	4,653,299	64,400,062	35,299,938	2	令和12年 3月20日
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成14年 5月30日	135,700,000	6,333,528	87,653,846	48,046,154	2	令和12年 3月20日

種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
平成13年度 地方公共団体金融機構	平成15年 3月28日	11,700,000	525,628	7,260,704	4,439,296	1.2	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	29,600,000	1,319,755	18,604,253	10,995,747	0.9	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	144,300,000	6,433,805	90,695,734	53,604,266	0.9	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	198,100,000	8,832,550	124,510,222	73,589,778	0.9	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成15年 5月29日	220,600,000	9,835,743	138,651,968	81,948,032	0.9	令和13年 3月20日
平成14年度 地方公共団体金融機構	平成16年 3月30日	5,600,000	250,884	3,115,167	2,484,833	1.9	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成16年 5月28日	23,500,000	1,055,173	12,942,506	10,557,494	2.1	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成16年 5月28日	34,100,000	1,531,123	18,780,402	15,319,598	2.1	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成16年 5月28日	238,500,000	10,708,882	131,352,659	107,147,341	2.1	令和14年 3月20日
平成15年度 地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	3,900,000	171,494	1,972,791	1,927,209	2.1	令和15年 3月20日
平成16年度 地方公共団体金融機構	平成17年 5月27日	10,200,000	448,408	5,217,083	4,982,917	1.9	令和15年 3月20日
平成16年度 地方公共団体金融機構	平成17年 5月27日	91,800,000	4,035,675	46,953,746	44,846,254	1.9	令和15年 3月20日
平成16年度 地方公共団体金融機構	平成17年 5月27日	274,700,000	12,076,253	140,503,201	134,196,799	1.9	令和15年 3月20日
平成17年度 地方公共団体金融機構	平成18年 3月30日	9,700,000	418,086	4,507,514	5,192,486	2	令和16年 3月20日
平成17年度 地方公共団体金融機構	平成18年 5月30日	367,400,000	15,791,595	167,623,514	199,776,486	2.3	令和16年 3月20日
平成18年度 地方公共団体金融機構	平成19年 5月30日	11,300,000	476,559	4,732,526	6,567,474	2.1	令和17年 3月20日
平成18年度 地方公共団体金融機構	平成19年 5月30日	122,500,000	5,166,232	51,303,935	71,196,065	2.1	令和17年 3月20日
平成19年度 地方公共団体金融機構	平成20年 5月29日	131,100,000	5,398,907	49,023,322	82,076,678	2.2	令和18年 3月20日
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 5月24日	1,200,000	42,651	246,003	953,997	1.6	令和24年 3月20日
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 5月24日	1,300,000	46,206	266,503	1,033,497	1.6	令和24年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	1,100,000	38,817	188,410	911,590	1.5	令和25年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	3,000,000	105,862	513,841	2,486,159	1.5	令和25年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 5月23日	21,100,000	751,061	3,652,683	17,447,317	1.4	令和25年 3月20日
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 5月23日	212,100,000	7,549,768	36,717,257	175,382,743	1.4	令和25年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	4,400,000	154,449	605,077	3,794,923	1.4	令和26年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	24,100,000	845,962	3,314,174	20,785,826	1.4	令和26年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 5月23日	2,400,000	84,246	330,043	2,069,957	1.4	令和26年 3月20日
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成26年 5月23日	223,100,000	7,831,294	30,680,183	192,419,817	1.4	令和26年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	1,500,000	53,037	157,226	1,342,774	1.2	令和27年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	14,600,000	516,224	1,530,327	13,069,673	1.2	令和27年 3月20日
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	169,700,000	6,000,219	17,787,428	151,912,572	1.2	令和27年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成27年 9月29日	14,700,000	522,391	1,295,310	13,404,690	1.1	令和27年 9月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	11,300,000	427,564	852,997	10,447,003	0.5	令和28年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	13,100,000	345,105	688,490	12,411,510	0.5	令和28年 3月20日
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	209,400,000	5,516,406	11,005,333	198,394,667	0.5	令和28年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成28年10月27日	19,400,000	518,496	776,968	18,623,032	0.4	令和28年 9月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	21,600,000	556,365	556,365	21,043,635	0.6	令和29年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	23,100,000	595,001	595,001	22,504,999	0.6	令和29年 3月20日
平成28年度 地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	128,200,000	3,302,126	3,302,126	124,897,874	0.6	令和29年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	8,600,000	0	0	8,600,000	0.5	令和40年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	22,500,000	0	0	22,500,000	0.7	令和40年 3月20日
平成29年度 地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	43,200,000	0	0	43,200,000	0.7	令和40年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	6,800,000	0	0	6,800,000	0.5	令和41年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	12,900,000	0	0	12,900,000	0.5	令和41年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	31,700,000	0	0	31,700,000	0.5	令和41年 3月20日
平成30年度 地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	39,200,000	0	0	39,200,000	0.5	令和41年 3月20日
平成31年度 地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	17,100,000	0	0	17,100,000	0.3	令和42年 3月20日
平成31年度 地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	19,400,000	0	0	19,400,000	0.3	令和42年 3月20日
平成31年度 地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	30,000,000	0	0	30,000,000	0.3	令和42年 3月20日
平成31年度 地方公共団体金融機構	令和 2年 3月30日	71,400,000	0	0	71,400,000	0.3	令和42年 3月20日
令和 2年度 地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	11,700,000	0	0	11,700,000	0.6	令和43年 3月20日
令和 2年度 地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	38,200,000	0	0	38,200,000	0.6	令和43年 3月20日
令和 2年度 地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	53,000,000	0	0	53,000,000	0.6	令和43年 3月20日
令和 2年度 地方公共団体金融機構	令和 3年 3月30日	81,200,000	0	0	81,200,000	0.6	令和43年 3月20日
令和 3年度 地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	13,700,000	0	0	13,700,000	0.3	令和19年 3月20日
令和 3年度 地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	31,000,000	0	0	31,000,000	0.5	令和24年 3月20日
令和 3年度 地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	242,500,000	0	0	242,500,000	0.5	令和24年 3月20日
令和 3年度 地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	11,200,000	0	0	11,200,000	0.8	令和44年 3月20日

種類	発行年月日	発行総額 発行価額	償還高		未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
令和 3年度 地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	19,800,000	0	0	19,800,000	0.8	令和44年 3月20日
令和 3年度 地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	33,300,000	0	0	33,300,000	0.8	令和44年 3月20日
令和 3年度 地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	46,600,000	0	0	46,600,000	0.8	令和44年 3月20日
令和 4年度 地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	4,500,000	0	0	4,500,000	0.8	令和20年 3月20日
令和 4年度 地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	20,900,000	0	0	20,900,000	1	令和25年 3月20日
令和 4年度 地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	235,900,000	0	0	235,900,000	1	令和25年 3月20日
令和 4年度 地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	8,900,000	0	0	8,900,000	1.4	令和45年 3月20日
令和 4年度 地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	10,100,000	0	0	10,100,000	1.4	令和45年 3月20日
令和 4年度 地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	103,300,000	0	0	103,300,000	1.4	令和45年 3月20日
平成17年度 民間等機関	平成18年 5月26日	115,200,000	6,776,000	91,476,000	23,724,000	0.25	令和 8年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	5,700,000	335,200	4,190,000	1,510,000	0.46	令和 9年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	45,800,000	2,694,400	33,680,000	12,120,000	0.46	令和 9年 5月31日
平成18年度 民間等機関	平成19年 5月28日	135,500,000	7,970,400	99,630,000	35,870,000	0.46	令和 9年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	47,400,000	2,787,800	32,061,100	15,338,900	0.5	令和10年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	53,500,000	3,147,000	36,190,500	17,309,500	0.5	令和10年 5月31日
平成19年度 民間等機関	平成20年 5月27日	97,600,000	5,741,200	66,022,400	31,577,600	0.5	令和10年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	49,800,000	2,928,000	30,744,000	19,056,000	0.75	令和11年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	53,900,000	3,170,400	33,289,200	20,610,800	0.75	令和11年 5月31日
平成20年度 民間等機関	平成21年 5月26日	131,200,000	7,717,600	81,034,800	50,165,200	0.75	令和11年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	45,100,000	2,652,800	25,201,600	19,898,400	0.3	令和12年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	53,200,000	3,127,800	29,714,100	23,485,900	0.3	令和12年 5月31日
平成21年度 民間等機関	平成22年 5月26日	134,800,000	7,929,400	75,329,300	59,470,700	0.3	令和12年 5月31日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	42,400,000	2,494,000	21,199,000	21,201,000	0.46	令和13年 6月 2日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	54,900,000	3,228,400	27,441,400	27,458,600	0.46	令和13年 6月 2日
平成22年度 民間等機関	平成23年 5月26日	170,200,000	10,011,600	85,098,600	85,101,400	0.46	令和13年 6月 2日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	38,100,000	2,241,000	16,807,500	21,292,500	0.31	令和14年 5月31日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	56,300,000	3,310,600	24,829,500	31,470,500	0.31	令和14年 5月31日
平成23年度 民間等機関	平成24年 5月28日	181,400,000	10,670,400	80,028,000	101,372,000	0.31	令和14年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	37,100,000	2,182,200	14,184,300	22,915,700	0.54	令和15年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	56,300,000	3,310,800	21,520,200	34,779,800	0.54	令和15年 5月31日
平成24年度 民間等機関	平成25年 5月28日	201,400,000	11,847,000	77,005,500	124,394,500	0.54	令和15年 5月31日
平成25年度 民間等機関	平成26年 5月27日	319,800,000	18,810,000	103,455,000	216,345,000	0.61	令和16年 5月31日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	43,600,000	2,564,800	12,824,000	30,776,000	0.39	令和16年11月30日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	56,200,000	3,305,400	16,527,000	39,673,000	0.39	令和16年11月30日
平成26年度 民間等機関	平成27年 3月30日	244,900,000	14,405,800	72,029,000	172,871,000	0.39	令和16年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	33,600,000	1,976,400	7,905,600	25,694,400	0.1	令和17年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	56,200,000	3,305,200	13,220,800	42,979,200	0.1	令和17年11月30日
平成27年度 民間等機関	平成28年 3月30日	181,400,000	10,670,400	42,681,600	138,718,400	0.1	令和17年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	36,800,000	2,164,600	6,493,800	30,306,200	0.18	令和18年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	55,800,000	3,280,600	9,841,800	45,958,200	0.18	令和18年11月30日
平成28年度 民間等機関	平成29年 3月30日	198,200,000	11,658,800	34,976,400	163,223,600	0.18	令和18年11月30日
平成29年度 民間等機関	平成30年 3月29日	304,700,000	17,922,000	35,844,000	268,856,000	0.31	令和19年11月30日
平成30年度 民間等機関	平成31年 3月28日	40,000,000	2,352,800	2,352,800	37,647,200	0.31	令和20年11月30日
平成30年度 民間等機関	平成31年 3月28日	53,500,000	3,147,200	3,147,200	50,352,800	0.31	令和20年11月30日
平成30年度 民間等機関	平成31年 3月28日	224,300,000	13,194,000	13,194,000	211,106,000	0.31	令和20年11月30日
平成31年度 民間等機関	令和 2年 3月30日	31,500,000	0	0	31,500,000	0.245	令和21年11月30日
平成31年度 民間等機関	令和 2年 3月30日	50,600,000	0	0	50,600,000	0.245	令和21年11月30日
平成31年度 民間等機関	令和 2年 3月30日	225,300,000	0	0	225,300,000	0.245	令和21年11月30日
令和 2年度 民間等機関	令和 3年 3月30日	31,700,000	0	0	31,700,000	0.204	令和22年11月30日
令和 2年度 民間等機関	令和 3年 3月30日	47,900,000	0	0	47,900,000	0.204	令和22年11月30日
令和 2年度 民間等機関	令和 3年 3月30日	232,700,000	0	0	232,700,000	0.204	令和22年11月30日
令和 3年度 民間等機関	令和 4年 3月30日	45,200,000	0	0	45,200,000	0.199	令和23年12月 2日
令和 4年度 民間等機関	令和 5年 3月30日	42,100,000	0	0	42,100,000	0.52	令和24年12月 1日
公共下水道事業 計		22,323,200,000	969,117,080	11,655,060,221	10,668,139,779		

## 令和4年度 下水道事業整備区域図

N



凡 例		
面整備	過年度整備済み区域	
	令和4年度整備区域 (令和3年度継続分を含む)	
	今後の整備予定区域	
耐震化	過年度整備済み路線	
流域下水道幹線		
処理区域界		
認可区域		
市街化区域		
都市計画区域		
土地区画整理事業区域		

※舗装復旧は面整備に付随するため表示しない